



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月23日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 平成30年3月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年5月16日～平成30年2月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	58,859		530		538		212	
29年5月期第3四半期	70,566		1,113		1,103		711	

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 214百万円 (%) 29年5月期第3四半期 721百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	46.21	
29年5月期第3四半期	154.88	

(注) 平成29年5月期第3四半期については、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は6ヶ月間、連結子会社は12ヶ月間の会計期間になっているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	33,337	8,462	25.3
29年5月期	30,331	8,398	27.6

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 8,428百万円 29年5月期 8,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		35.00	35.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月期末配当金には記念配当8円00銭が含まれております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000		600		600		150		32.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年3月23日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 前期実績については、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は9ヶ月間、連結子会社は、15ヶ月間の会計期間になっているため、通期連結業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	4,742,000 株	29年5月期	4,742,000 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	147,398 株	29年5月期	147,398 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	4,594,602 株	29年5月期3Q	4,594,602 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 前第3四半期連結累計期間(平成28年5月16日から平成29年2月15日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

サツドラホールディングス株式会社……平成28年8月16日～平成29年2月15日(6ヶ月)
 株式会社サッポロドラッグストア……平成28年2月16日～平成29年2月15日(12ヶ月)
 Create株式会社……平成28年2月16日～平成29年2月15日(12ヶ月)
 株式会社リージョナルマーケティング……平成28年2月1日～平成29年1月31日(12ヶ月)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により株式会社サッポロドラッグストアの完全親会社として設立され、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

会社名	会計期間	月数
サツドラホールディングス株式会社	平成28年8月16日～平成29年2月15日	6ヶ月
株式会社サッポロドラッグストア	平成28年2月16日～平成29年2月15日	12ヶ月
Creare株式会社	平成28年2月16日～平成29年2月15日	12ヶ月
株式会社リージョナルマーケティング	平成28年2月1日～平成29年1月31日	12ヶ月

これに伴い、当第3四半期連結累計期間は比較対象となる前第3四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期比較の記載はしていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の動向懸念や地政学リスクの発生などはあるものの、政府及び日本銀行による各種政策の効果などにより全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人が増加するなど明るい話題もありました。

このような状況のもと、当社グループでは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、その実現に向け中期経営計画を策定し、「成長戦略」として①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジア・グローバルへの発信に取り組むほか、昨今のテクノロジーの目覚ましい進化を背景に、先進のテクノロジーを経営に取り込むことで生産性の向上や新たなサービスの創出など、積極的なテクノロジーの活用を目指しております。

<中期経営計画の推進>

① 強固なリージョナル・チェーンストアづくり

(積極出店戦略)

積極出店戦略によるドミナント化の深耕と店舗標準化による効率性の追求を目指し、ドラッグストア13店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア3店舗を閉店し、平成30年2月15日現在、道内にドラッグストア169店舗、調剤10店舗を運営しております。また、今後のさらなる新規出店に備えるため、昨年度より新物流センターを稼働させ物流効率の向上を図る一方、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めております。

(差別化戦略)

「サツドラ」ブランドを強く確立するため、昨年度、当社グループのストアブランドを「サッポロドラッグストア」から愛称の「サツドラ」へ変更するとともに、ロゴマークも刷新いたしました。新ブランドでの新規出店と既存店の看板改修等（順次実施）に加え、認知度向上を図るため、各メディアや媒体、キャンペーン等を積極的に活用しながら新ブランドのアピールを強化しております。

(低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物をしていただくため、「サツドラマンスリー」（販促冊子）の月間特売商品に加え、数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」を昨年度より導入し、アイテム数の拡大を図りながら継続的に実施しており、お客さまから大変ご好評をいただいております。

今後とも熾烈な低価格競争が繰り返されるなか、商品政策の見直し等による売上総利益率の改善に向けた取組みを積極的に推進いたします。

② リージョナル・プラットフォームづくり

(差別化戦略)

地域密着のマーケティングによる差別化を目指し、そのプラットフォーム拡充に向けた積極的な営業を展開し、北海道共通ポイントカード「EZOCA」に道内でホームセンターをチェーン展開する大手提携先が、また、「WeChat Pay」に道内で大型リゾート施設を複数運営する大手提携先がそれぞれ新たに加わりました。

これらの結果、平成29年9月に「EZOCA」会員数は150万人を超え、道内の世帯カバー率も50%を超えております。

③ アジアン・グローバルへの発信

北海道ブランドと「サツドラ」ブランドとを発信し、インバウンド需要とアウトバウンド需要とを積極的に取り込むため、インバウンドフォーマットを新たに1店舗出店し、平成30年2月15日現在、道内外に22店舗を運営するほか、台湾での今後の業況拡大を見据え「台湾札幌菓粧有限公司」を設立しております。

また、北海道の魅力、北海道ブランドを国内外に発信するため、新規事業として「北海道くらし百貨店」事業を立上げ、新規出店2店舗と通信販売（EC）サイトを運営しております。

なお、平成29年9月に、当社グループがこれまでに培ったノウハウや人脈を活かすべく、インバウンド専門のマーケティング会社「VISIT MARKETING株式会社」を設立しております。

< ITの活用 >

AI、IoT等の先進のテクノロジーを経営に取り込み、地域のお客さまへ「より便利な生活」を提供することを目指し、「エーアイ・トウキョウ・ラボ株式会社」（平成29年9月末に「AI TOKYO LAB株式会社」へ社名変更）と「GRIT WORKS株式会社」とを連結子会社化しております。

また、平成29年10月に、「Satudora Innovation Initiative（SII）」を発足して、当社グループの持つデータ、ノウハウ、リソースをオープン化し、その活用を望む様々な企業等と共に、テクノロジーの活用によって地域の社会課題の解決のためのイノベーション創出に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は588億59百万円、営業利益は530百万円、経常利益は538百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億5百万円増加し333億37百万円となりました。これは主に、売掛金が2億65百万円、商品が8億46百万円、有形固定資産が8億52百万円、敷金及び保証金が4億61百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億41百万円増加し248億74百万円となりました。これは主に、買掛金が14億6百万円、短期借入金が7億円、長期借入金が8億19百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し84億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2億12百万円増加したものの、配当金の支払により1億60百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年3月23日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693	1,681
売掛金	911	1,177
商品	7,700	8,547
その他	1,083	1,578
貸倒引当金	△58	△58
流動資産合計	11,331	12,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,308	7,009
土地	5,527	5,645
その他（純額）	1,562	1,595
有形固定資産合計	13,397	14,250
無形固定資産		
投資その他の資産	335	378
敷金及び保証金	4,403	4,864
その他	805	878
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	5,190	5,725
固定資産合計	18,924	20,354
繰延資産	75	55
資産合計	30,331	33,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,455	7,861
短期借入金	2,150	2,850
1年内返済予定の長期借入金	2,488	2,506
未払法人税等	117	56
賞与引当金	358	222
その他	1,551	1,712
流動負債合計	13,121	15,209
固定負債		
長期借入金	7,186	8,005
退職給付に係る負債	369	397
資産除去債務	355	397
その他	899	863
固定負債合計	8,811	9,664
負債合計	21,933	24,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,584	5,636
自己株式	△305	△305
株主資本合計	8,378	8,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
退職給付に係る調整累計額	△13	△5
その他の包括利益累計額合計	△8	△1
非支配株主持分	28	34
純資産合計	8,398	8,462
負債純資産合計	30,331	33,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成29年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成30年2月15日)
売上高	70,566	58,859
売上原価	53,797	44,944
売上総利益	16,768	13,915
販売費及び一般管理費	15,655	13,385
営業利益	1,113	530
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	17
固定資産受贈益	56	55
その他	43	29
営業外収益合計	104	101
営業外費用		
支払利息	85	57
開業費償却	18	13
その他	11	22
営業外費用合計	114	93
経常利益	1,103	538
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	34
固定資産除却損	3	19
減損損失	-	14
貸倒引当金繰入額	29	-
特別損失合計	32	67
税金等調整前四半期純利益	1,071	470
法人税等合計	365	263
四半期純利益	705	207
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	212

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成29年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成30年2月15日)
四半期純利益	705	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	15	7
四半期包括利益	721	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	219
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。